



平成17年12月期

個別中間財務諸表の概要

平成17年8月31日

上場会社名 ダントー株式会社

コード番号 5337

(URL <http://www.danto.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 加藤 友彦

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 市川 恵康

中間決算取締役会開催日 平成17年8月31日

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

上場取引所 東・大

本社所在都道府県

兵庫県

TEL (06) 4795 - 5000

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 17年6月中間期の業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	3,990	(4.6)	595	(-)	214	(-)
16年6月中間期	4,183	(2.6)	654	(-)	193	(-)
16年12月期	8,689		1,135		149	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	1,181	(-)	39.58
16年6月中間期	197	(-)	6.62
16年12月期	637		20.95

(注) 期中平均株式数 17年6月中間期 29,844,542株 16年6月中間期 29,884,425株 16年12月期 29,875,626株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年6月中間期	0.00	-
16年6月中間期	0.00	-
16年12月期	-	15.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年6月中間期	37,312	19,889	53.3	666.56
16年6月中間期	39,140	20,457	52.3	684.70
16年12月期	39,365	20,895	53.1	699.50

(注) 期末発行済株式数 17年6月中間期 29,839,275株 16年6月中間期 29,878,530株 16年12月期 29,854,190株
 期末自己株式数 17年6月中間期 160,725株 16年6月中間期 121,470株 16年12月期 145,810株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	8,580	580	1,560	10.00	10.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円68銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

9. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当中間期 (平成17年6月30日現在)		前中間期 (平成16年6月30日現在)		前期 (平成16年12月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)			%		%		%
流動資産		20,247	54.3	12,126	31.0	17,417	44.2
現金及び預金		7,653		7,269		12,149	
受取手形		881		1,061		1,087	
売掛金		542		579		669	
有価証券		3,912		-		-	
製品		2,840		2,445		2,593	
原材料・貯蔵品		256		253		242	
仕掛品		196		188		174	
繰延税金資産		-		6		5	
デリバティブ債権		9		-		-	
未収入金		3,745		-		-	
その他の金		214		325		499	
貸倒引当金		5		3		3	
固定資産		17,064	45.7	27,014	69.0	21,947	55.8
有形固定資産		4,069		4,323		4,245	
建物		1,664		1,769		1,710	
構築物		108		120		114	
機械及び装置		1,945		2,060		1,941	
車両・工具器具備品		138		157		141	
土地		208		211		211	
建設仮勘定		4		2		125	
無形固定資産		78		75		91	
ソフトウェア		69		67		82	
その他の		9		8		9	
投資その他の資産		12,916		22,614		17,610	
投資有価証券		12,511		19,437		14,837	
子会社株式		126		117		117	
出資		-		172		-	
繰延税金資産		-		2,559		2,362	
差入保証金		176		178		177	
その他の金		102		151		115	
貸倒引当金		0		2		0	
資産合計		37,312	100.0	39,140	100.0	39,365	100.0

(単位：百万円、未満切捨)

科目	期別	当 中 間 期 (平成17年6月30日現在)		前 中 間 期 (平成16年6月30日現在)		前 期 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	(負債の部)		%		%		%
流動負債		14,447	38.7	15,560	39.7	15,415	39.1
買掛金		630		652		758	
短期借入金		12,000		12,600		13,000	
未払金		533		605		697	
預り金		170		164		185	
デリバティブ債務		1,080		1,507		744	
その他の		33		30		30	
固定負債		2,975	8.0	3,122	8.0	3,054	7.8
退職給付引当金		993		1,002		987	
預り保証金		1,981		2,120		2,067	
負債合計		17,422	46.7	18,682	47.7	18,470	46.9
	(資本の部)						
資本金		1,635	4.4	1,635	4.2	1,635	4.1
資本剰余金		0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他資本剰余金							
自己株式処分差益		0		0		0	
利益剰余金		19,111	51.2	19,917	50.9	20,752	52.7
利益準備金		408		408		408	
任意積立金							
固定資産圧縮積立金		-		245		245	
配当積立金		900		900		900	
別途積立金		15,000		15,000		15,000	
中間(当期)未処分利益		2,802		3,362		4,198	
その他有価証券評価差額金		792	2.1	1,048	2.7	1,435	3.6
自己株式		65	0.2	47	0.1	58	0.1
資本合計		19,889	53.3	20,457	52.3	20,895	53.1
負債及び資本合計		37,312	100.0	39,140	100.0	39,365	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目		期 別		当 中 間 期 (自平成17年1月1日) (至平成17年6月30日)		前 中 間 期 (自平成16年1月1日) (至平成16年6月30日)		前 期 (自平成16年1月1日) (至平成16年12月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	3,990	% 100.0	4,183	% 100.0	8,689	% 100.0	
		売 上 原 価	3,080	77.2	3,288	78.6	6,759	77.8	
		販売費及び一般管理費	1,505	37.7	1,548	37.0	3,066	35.3	
		営業費用計	4,585	114.9	4,837	115.6	9,825	113.1	
	営業利益(損失)	595	14.9	654	15.6	1,135	13.1		
	損 益 外 損 益 の 部	営業 外 損 益 の 部	受取利息及び配当金	293		294		525	
			為替差益	148		132		0	
			デリバティブ利益	2		91		631	
			その他	21		13		27	
	営業外収益計	466	11.7	532	12.7	1,185	13.7		
損 益 外 損 益 の 部	損 益 外 損 益 の 部	支払利息	49		50		102		
		その他	34		22		96		
営業外費用計	84	2.1	72	1.7	199	2.3			
經常利益(損失)	214	5.3	193	4.6	149	1.7			
特別 損 益 の 部	特別 利 益	投資有価証券売却益	451	11.3	-	-	1,255	14.4	
税引前中間(当期)純利益(損失)			237	6.0	193	4.6	1,105	12.7	
法人税、住民税及び事業税			7	0.2	7	0.2	16	0.2	
法人税等調整額			1,411	35.4	3	0.1	451	5.2	
中間(当期)純利益(損失)			1,181	29.6	197	4.7	637	7.3	
前期繰越利益			3,984		3,560		3,560		
中間(当期)未処分利益			2,802		3,362		4,198		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 ... 総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております)

時価のないもの ... 総平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、中間貸借対照表については持分相当額を純額で、中間損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。

(2) デリバティブ ... 時価法

(3) たな卸資産 ... 総平均法による原価法

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
機械及び装置	4～13年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

前中間期において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、資産総額の100分の5を超えたため、当中間期より区分掲記することとしました。

なお、前中間期の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は1億1千万円であります。

追加情報

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が5百万円増加し、営業損失、経常損失が同額増加、税引前中間純利益が同額減少しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
	11,396 百万円	11,026 百万円	11,209 百万円

2.担保に供している資産

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
有 価 証 券	3,912 百万円	- 百万円	- 百万円
投資有価証券	4,937 百万円	10,100 百万円	7,841 百万円

(中間損益計算書関係)

1.減価償却実施額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前 期</u>
有形固定資産	263 百万円	286 百万円	577 百万円
無形固定資産	13 百万円	9 百万円	22 百万円

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
<u>工具器具備品</u>			
取得価額相当額	52 百万円	79 百万円	74 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	55 百万円	57 百万円
中間期末(期末)残高相当額	11 百万円	23 百万円	16 百万円

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	8 百万円	11 百万円	10 百万円
1 年 超	3 百万円	11 百万円	6 百万円
合 計	11 百万円	23 百万円	16 百万円

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	5 百万円	7 百万円	12 百万円
減価償却費相当額	5 百万円	7 百万円	12 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額の算定は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

有価証券関係

前中間期、当中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。